

事業概要シート

担当部名	教育総務部	事業名 (子事業名)	小・中学校 ICT 化推進事業費
担当課名	教育総務課		
担当係名	教育企画係	根拠法令・例 規・要綱等	
事業開始年度	平成23年度		

事業概要

目的	児童・生徒の学習意欲の向上や学力の育成を図るため、情報化の進展による社会環境の変化を踏まえ、ICT（情報通信技術）を活用した学習環境を整備するものです。
対象	市立小・中学校児童・生徒、教職員
事業詳細 (実施内容・ 実施手法等)	<p>デジタル教材及び学習支援システムを導入し、小・中学校の学習や校務を支援するものです。</p> <p>1 デジタル教材【対象：小学校】 国語及び算数の2科目に、教科書のデジタル教材の導入。教員はデジタル教材を大型映像装置等で表示させて学習指導を実施 [デジタル教材の機能] ・教材内容のカラー画面表示、映像やシミュレーションの表示、教材への書き込みや図形等の拡大表示、教材の読み上げ ※国語は全学年、算数は3～6学年を対象に導入しています。</p> <p>2 学習支援システム【対象：小・中学校】 ・習熟度に応じた単元学習ドリル・テストや解説教材、成績管理機能等を備えたWEB型学習支援システムの導入 ・児童・生徒は校内だけでなく、自宅でもドリルで学習が可能 ・緊急連絡メール機能を活用した保護者への連絡メール配信</p>
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> デジタル教材の利点を活用し、視覚的に分かりやすい指導を行うことができるため、児童の学習意欲や理解度を高めることができます。 学習支援システムは、授業だけでなく自宅での学習に活用できるため、児童・生徒が主体的に学ぶことができるほか、自宅での学習の進捗状況を教員が確認し、授業の進め方に反映できます。
事業周知方法 ・内容	「厚木市教育委員会だより（エデュ・ナビ）」等で学校教育におけるICTを生かした学力アップへの取組等を周知 ※「小・中学校ICT化推進事業費」のみの周知は現状では行っていません。

事業の全体像（フロー図、写真などを用いて事業の様子を視覚的に説明）

1 デジタル教材

導入前の課題

- 指示したページや図を児童が間違えることなく見ているか分かりにくい。
- 図形などの板書に時間がかかる。
- 漢字の筆順指導など、板書の説明だけでは理解が難しい。
- 教師が朗読をしながら、児童を観察することが難しい。

導入の効果

- 児童全員が一斉に大型映像装置等に表示されたページや図を見ることができるため、分かりやすい授業が展開できる。
- 板書等が減り、必要な図などが簡単に表示できる。また、書き込みなども容易なため、これまで以上に授業の流れがスムーズになり、説明等に時間を充てることができる。
- 漢字の筆順をアニメーション機能を用いて丁寧に説明できる。
- 朗読機能を活用することで、教員は児童の観察に注力できる。

【教職員の活用例(アンケートから抜粋)】

- 算数のグラフの表示・国語の範読
- 作図の仕方を動画で表示

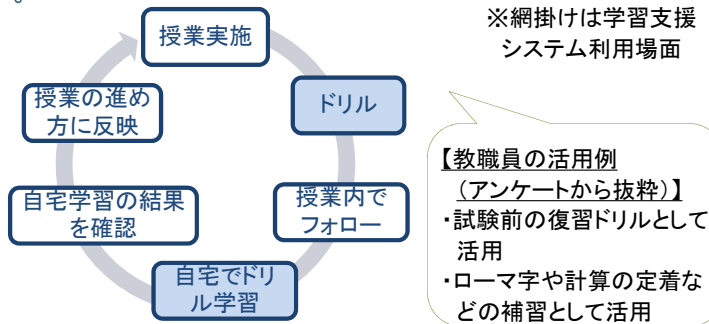


GIGA端末

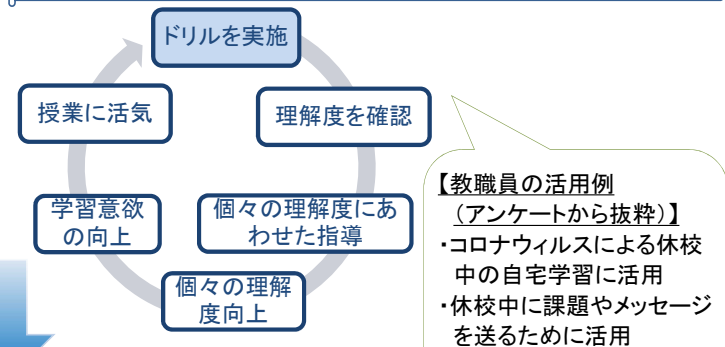
令和2年度に児童・生徒に1人1台GIGA端末の配置や学校における高速ネットワーク環境を整備。

2 学習支援システム

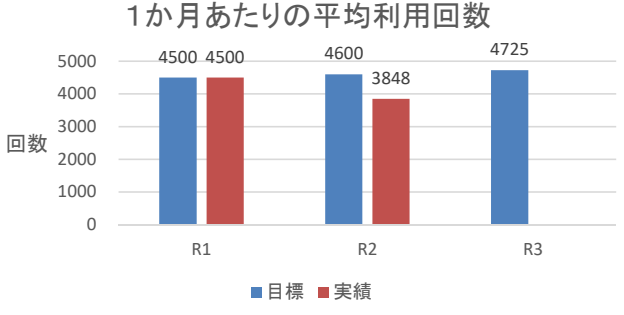
①授業内容の理解度を高めるチェック機能として活用



②児童・生徒の理解度にあわせて学習教材として活用



ICTを活用した児童・生徒の学習意欲、学力の向上

成果指標	指標名	学習支援システムの利用回数				成果指標の推移グラフ 1か月あたりの平均利用回数 	
	指標の説明	校内学習における学習支援システムの1か月当たりの平均利用回数					
		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	目標	回	設定無し	4,500	4,600		4,725
	実績		-	4,500	3,848		
達成率		-	100.0%	83.7%			
指標備考	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、休校期間等があったため、校内学習における利用件数は減少。						

事業のコスト

コスト	単位	令和元年度（決算）	令和2年度（決算見込み）	令和3年度（予算）
	事業費	18,849	19,044	9,075
	人件費	1,731	1,731	
	経費総額	20,580	20,775	

人件費内訳	令和元年度人件費内訳（単位：千円）			令和2年度人件費内訳（単位：千円）		
	行政職1	@ 8,654 × 0.20 人	= 1,731	行政職1	@ 8,481 × 0.20 人	= 1,696
	行政職2	@ 8,984 × 人	= 0	行政職2	@ 8,987 × 人	= 0
	消防職	@ 8,805 × 人	= 0	消防職	@ 8,640 × 人	= 0
	再任用	@ 3,524 × 人	= 0	再任用	@ 3,688 × 人	= 0
	臨時職員	@ 1,110 × 人	= 0	臨時職員	@ 1,164 × 人	= 0
その他	× 人	= 0	その他	× 人	= 0	

事業費及び 財源内訳 (千円)	年度	総額	一般財源	国県支出金	市債	その他
	R01（決算）	18,849	18,849			
	R02（決算見込み）	19,044	19,044			
	R03（予算）	9,075	9,075			

事業費内訳	<p>1 指導者用デジタル教材利用料 (1) 国語 3,775,200円 (@24,000円*6学年*23校*1.10+設定費@120,000円*1.10) (2) 算数 1,497,760円 (@14,800円*4学年*23校*1.10) 2 学習支援システム利用料 3,801,600円 (@96,000円*36校*1.10)</p> <p>※令和3年度予算が減額となっているのは、令和2年度まで本事業で実施していた「ICT支援員派遣委託」を見直し、別事業（教育研究所運営事業費）に予算を移管したためです。</p>
-------	---

①市民要望 ②社会的要請 ③課題	<p>①「令和2年度市民満足度調査」では、回答者の77.4%が『学校教育の充実』を重要視していると回答しています。また、「令和元年度情報化に関する市民アンケート」ではICTの利活用が進むことを期待する分野で『学校教育関連』と回答した割合は23.1%となっており、同アンケートには「学校施設への情報機器の整備が実現すると、より効果的な学習ができるのではないか」などの意見が寄せられています。</p> <p>②国の「第3期教育振興基本計画」では『情報活用能力の育成、デジタル教科書の開発・活用の推進を含むICTを活用した効果的な授業の実現』が位置付けられており、ICTを活用した効果的な学習環境の整備が求められています。</p> <p>③GIGAスクール構想の実現に向け、学校における情報端末やネットワーク環境の整備は大きく進展しています。今後は、整備されたICT環境におけるデジタル教材や学習支援システムを活用した効果的な学習を推進するため、教材の新たな活用方法の研究や教員の指導支援等を行う必要があります。</p>
------------------------	---

上記課題等への 対応や見直しの 方向性	<p>教育委員会の関係各課で構成する連絡会を毎月開催し、学校教育におけるICTの利活用の推進について検討していきます。</p> <p>また、教員で構成する調査研究部会において、授業におけるICTの活用についての研究を進めていきます。</p> <p>なお、他事業となりますが、GIGAスクール構想の推進を図るため、市立小・中学校に推進モデル校を設置し「GIGAステップアップ支援員」を派遣し、ICTを活用した授業づくりに必要な支援やアドバイスなどを行う取組を令和3年度から実施しています。</p>
---------------------------	---

直近3か年以内 の事業見直しの 有無とその内容	<p>見直しの有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有</p> <p>令和3年度から、GIGAスクール構想の推進のため、1人1台のGIGA端末を学習活動で効果的に活用できるよう、令和2年度まで本事業で実施していたICT支援員の派遣委託等の内容を整理し、新たに「GIGAステップアップ支援員」とし、取組内容を見直しました。</p>
-------------------------------	--

関連事業	教育研究所運営事業費（GIGAステップアップ支援員派遣等）
------	-------------------------------

「小・中学校 ICT化推進事業費」補足資料

1 用語解説

(1) 【厚木市教育委員会だより（エデュ・ナビ）】

教育委員会が取り組む、学校教育や社会教育の施策などをより具体的に市民の皆様へ周知することを目的に年3回発行。広報あつぎと併せて配布するとともに、市内公共施設などに配架。

(2) 【G I G Aスクール構想】

1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させるとともに、災害や感染症の発生による学校の臨時休業などの緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現することを目的とした文部科学省の構想。

(3) 【G I G A端末】

G I G Aスクール構想実現のため、令和2年度に児童・生徒に1人1台配置された学習端末。厚木市はタブレットとしても使用できるノートパソコンで、Google社が開発しているオペレーションシステム「Google Chrome OS」を搭載した「Google Chromebook」（グーグル クロームブック）を導入。